

医療産業の立場から望ましい 選択と負担

田村 誠
アボットジャパン(株)

- 有効性・安全性の高い医療関連製品(サービス)を、それを必要とする、できる限り多くの患者さんに供給すること
- これの実現により、企業はさらに有効性・安全性の高い医療関連製品の開発に向けての投資、質の高い製品・サービスの安定供給が可能となる

望ましい選択と負担とは(1)

- 現行の日本の医療制度のように、できる限り多くの治療上の選択肢が医療現場に供され、それを医療従事者と患者さんが選択する仕組みを可能な限り維持すべき
 - 個々の患者さんや医療従事者のニーズ・選好は多様であり、必ずしも一律に社会的な選択が可能ではない
 - 医療産業の技術開発を促進する観点からも、多様な選択肢を認める仕組みが望ましい
- できる限り多くの患者さんに適切な医療関連製品を届けるためには、患者負担は少なく、公平である方が望ましい

望ましい選択と負担とは(2)

- 一方で、資源の有効活用の観点から費用対効果の考え方は重要
 - ただし、現在の制度でも費用対効果の考え方は含まれていることに留意(類似薬効・類似機能的な考え方、など)
 - また、日本のドラッグラグ・デバイスラグを再度拡大しないためにも、製品導入当初の価格付けは暫定的であり、その後の実勢値に基づく価格があるべき姿という考え方を尊重すべき

米国政府の連邦有効性比較研究協議会*によるComparative Effectiveness Research(CER:比較効果研究)の定義と目的

- CERとは、「現実世界(“real world”)」における予防、診断、治療及び健康状態のモニターを目的とする、異なる介入・戦略の有益性と有害性の比較研究を実施ならびに統合すること
- CERの目的は、患者、医師その他の意思決定者が表明するニーズに応じて、個々の状況下でどの介入がどの患者に最も効果的かどうかについての証拠に基づく情報を開発し、これらの者に対して普及させることにより、保健アウトカムを改善していくこと
 - こうした情報を提供するために、CERは多様な患者集団・サブグループに対する包括的な健康関連アウトカムを評価する
 - 介入とは、医薬品、医療技術、医療・補助用具、診断検査、行動変容、医療提供戦略を含む
 - CERは、幅広いデータの開発、拡大、利用を必要とし、その結果を積極的に流布することである

本報告の位置づけ

- 報告者は米国医療関係企業の日本法人に所属し、また業界団体にも所属しているが、本報告は、所属企業・団体を代表するものではなく、個人のものである

*The Federal Coordinating Council for Comparative Effectiveness Research. 2009年米国再生・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act:ARRA)に基づいて有効性比較研究に関する連邦関係機関の調整を行う機関として保健福祉省に設立された機関。2010年のPCORIの設置に伴い解消